

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人白梅学園

(2) 大 学 名

白梅学園大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒187-8570

東京都小平市小川町1丁目830番

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イハラ トオル) 井原 徹 (現職就任年月)		
学 長	(コダマ シゲオ) 小玉 重夫 (令和6年4月)		
学 部 長	(クラサワ トシユキ) 倉澤 寿之 (令和6年4月)		
学科長等	(ホリエ マユミ) 堀江 まゆみ (令和6年4月)	(ナカバヤシ トシアキ) 中林 俊明 (令和7年4月)	任期満了(7)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合にはそのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「[出入国管理及び難民認定法]別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
子ども学部 教育学科 学士(子ども学)	教育学・保育 学関係	4 年	50 人	2年次 0 人 3年次 2 人 4年次 0 人	204 人	—	子ども学部子ども学科 子ども学部発達臨床学科

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 (学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	50人 50 (—) [0]	人 — (—) [0]	50人 50 (—) [0]	人 — (—) [0]	—	0.59倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	92 (—) [0]	— (—) [—]	76 (—) [0]	— (—) [—]				
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	81 (—) [0]	— (—) [—]	72 (—) [0]	— (—) [—]				
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	56 (—) [0]	— (—) [—]	54 (—) [0]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	24 (—) [0]	— (—) [—]	35 (—) [0]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—		—						48.00%		70.00%					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。
 該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
 春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	23 [0] 0	0 [0] 0	35 [0] 0	0 [0] 0	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	23 [0] 0	0 [0] 0	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	23 [0] 0	58 [0] (0)		

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	一 人	一 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	24 人	1 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
令和7年度	58 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{25} = \boxed{4} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{58} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜子ども学部 教育学科＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手	
教養 教育 課程	外国語	外国語ⅠA	1前	1				1				兼3	
		外国語ⅠB	1後	1				1				兼3	
		外国語ⅡA	2前	1				1				兼3	
		外国語ⅡB	2後	1				1				兼3	
	体育	スポーツと健康A	1前	1								兼1	
		スポーツと健康B	1後	1								兼1	
	情報	情報処理	1前	2								兼1	
		データサイエンス	2前		2			1					
	ヒュー マニ ズ ム 科 目	ヒューマニズム論基礎	1前	2				1	1			兼1	
		ヒューマニズム論発展	2後		2			1					
		日本国憲法	2前		2				1			兼1	
		日本文化論	1前		2								
		多文化理解	1後		2			1					
		海外教育福祉演習	1前		2			1				兼1	
		地域子育て支援演習	1前後		2			1				兼5	
		哲学と思想	2後		2							兼1	
	基幹 A	文学とメディア	2前		2			1					
		人間社会と歴史学	1後		2							兼1	
		世界の芸術	1後		2							兼2	
		人間社会と数学	1後		2							兼1	
	基幹 B	環境と生物	2前		2							兼1	
		生活と化学	2後		2							兼1	
		地球と科学	1前		2		1						
		ジェンダーと社会学	2後		2			1					
	基幹 C	消費社会における経済学	2前		2							兼1	
		地域社会における地理学	1前		2							兼1	
		生活の中の政治	1後		2							兼1	
	教養 演習	教養基礎演習A	1前	1			2	1					
		教養基礎演習B	1後	1			2						
		教養発展演習A	2前	1			2	1					
		教養発展演習B	2後	1			1	2					
	小計(31科目)			－	14	38	0	5	6	1	0	0	兼22
専門 教育 課程	基幹 科目	現代子ども学	1前	2				2				兼3	
		子ども期の学び	2前	2								兼1	
		学校フィールドワーク	1後	2			2						
		コミュニティと教育	2後	2			1					兼2	
		教育の哲学と思想	2前		2							兼1	
		学校と教育の歴史	2後		2							兼1	
		現代教育の基本問題	3前		2							兼1	
		自然科学野外実習	2前		1		1						
		学校・学級経営論	3後		2		1						
		特別支援教育特講	4後		2			1					
	ゼミナ ール 科 目	専門ゼミナールⅠA	3前	1			2	4					
		専門ゼミナールⅠB	3後	1			2	4					
		専門ゼミナールⅡA	4前	1			2	4					
		専門ゼミナールⅡB	4後	1			2	4					
		卒業論文	4前後	4			2	4					
	教職 基礎	教職概論	1後	2				1					
		教育原理	1前	2				1					
		教育の社会制度論	3後		2							兼1	
		教育課程論	1後		2							兼1	
		教育の方法	3前		2		1						
		情報通信技術活用の理論と方法	2後		2			1					
		発達心理学	1前		2								
		学習過程の心理学	3前	1								兼2	
		特別な教育的ニーズの理解とその支援	3前	1			1					兼1	
		教育相談	4前	2								兼1	
		小計(31科目)			－	16	36	0	7	13	6	0	0

【令和7年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教養 教育 課程	外国語	外国語ⅠA	1前	1				1				兼2
		外国語ⅠB	1後	1				1				兼2
		外国語ⅡA	2前	1				1				兼2
		外国語ⅡB	2後	1				1				兼2
	体育	スポーツと健康A	1前	1								兼1
		スポーツと健康B	1後	1								兼2
	情報	情報処理	1前	2								兼1
		データサイエンス	2前	2				1				兼1
	ヒュー マニ ズ ム 科 目	ヒューマニズム論基礎	1前	2			1	2				兼1
		ヒューマニズム論発展	2後		2		1		1			
		日本国憲法	2前		2			1				
		言語と文化	1前		2				1			
		コミュニケーションとことば	1後		2			1				
		海外教育福祉演習	1前		2			1				兼1
		地域子育て支援演習	1前後		2			1				兼5
		哲学と思想	2後		2							兼1
	基幹 A	文学とメディア	2前		2		1					
		人間社会と歴史学	1後		2							兼1
		世界の芸術	1後		2							兼2
		人間社会と数学	1後		2							兼1
	基幹 B	環境と生物	2前		2							兼1
		生活と化学	2後		2							兼1
		地球と科学	1前		2		1					兼1
		ジェンダーと社会学	2後		2			1				
	基幹 C	消費社会における経済学	2前		2							兼1
		地域社会における地理学	1前		2							兼1
		生活の中の政治	1後		2							兼1
		教養基礎演習A	1前	1			1	1	1			
	教養 演習	教養基礎演習B	1後	1			1	1	1			
		教養発展演習A	2前	1					1			
		教養発展演習B	2後	1			1		1			
		小計(31科目)			－	16	36	0	7	13	6	0
専門 教育 課程	基幹 科目	現代子ども学	1前	2				2				兼6
		子ども期の学び	2前	2								兼1
		学校フィールドワーク	1後	2			2					兼2
		コミュニティと教育	2後	2			1					兼1
		教育の哲学と思想	2前		2							兼1
		学校と教育の歴史	2後		2							兼1
		現代教育の基本問題	3前		2							兼1
		自然科学野外実習	2前		1		1					兼1
		学校・学級経営論	3後		2		1					
		言語発達論	1後		2							兼1
	ゼミナ ール 科 目	特別支援教育特講	4後		2			1				
		専門ゼミナールⅠA	3前	1			2	4				
		専門ゼミナールⅠB	3後	1			2	4				
		専門ゼミナールⅡA	4前	1			2	4				
		専門ゼミナールⅡB	4後	1			2	4				
	教職 基礎	卒業論文	4前後	4			2	4				
		教職概論	1後	2			1	1				
		教育原理	1前	2				1				
		教育の社会制度論	3後		2							兼1
		教育課程論	1後		2							兼1
		教育の方法	3前		2		1					
		情報通信技術活用の理論と方法	2後		2			1				兼2
		発達心理学	1前		2							兼2
		学習過程の心理学	2前	1								兼1
		特別な教育的ニーズの理解とその支援	3前	1			1					
		教育相談	4前	2								兼

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育課程	教職基礎	総合的な学習の時間・特別活動の指導法	3後	2			1					兼1	
		生徒指導・進路指導	3前	2									
		道徳の理論と指導法	3前		2			1					
		教育実習・実習指導	4前		5		1		1				
		教職実践演習(小・中)	4後		2		2						
	小学校科目	国語	1後	2			1	1				兼1	
		算数	2後	2									
		生活	3前		2		1						兼1
		小学校音楽	1後		2								
		図画工作	1後		2							兼1	
		小学校体育	1後		2								
		社会	1後	2			1		1				兼1
		理科	3前	2			1						
		家庭	2前		2			1				兼1	
		外国語	2前	2				1					
		国語科指導法Ⅰ	2前		2			1					
		国語科指導法Ⅱ	2後		2		1						兼1
		社会科指導法	2後		2		1						
		算数科指導法	3前		2								
		理科指導法	3後		2		1						
		生活科指導法	3後		2		1					兼1	
		音楽科指導法	2前		2								
		図画工作科指導法	2前		2								
		家庭科指導法	2後		2								
		体育科指導法	2後		2							兼1	
		外国語の指導法	3後		2			1					
		日本語概論	1前		2								兼1
		日本語文法	1後	2			1						
		日本語表現論	1前		2			1		1		兼1	
	日本古典文学概説Ⅰ	3前		2									
	日本古典文学概説Ⅱ	3後		2					1				
	近現代文学概説Ⅰ	3前		2			1						
	近現代文学概説Ⅱ	3後		2			1				兼1		
	漢文学	2前		2					1				
	書道	2前		2								兼1	
	国語科指導法Ⅲ	2後		2					1				
	国語科指導法Ⅳ	3前		2					1				
	特別支援学校科目	障害者教育総論	1前	2			1						兼1
		知的障害者教育総論	1後		2			1					
		視覚障害教育総論	1後		1								
		聴覚障害教育総論	1後		1								
		特別支援学校教育課程論	2前		2		1					兼1	
		LD等教育総論	2前	2				1					
		重複障害教育総論	2後		1								
		知的障害者の心理・病理・生理	2後		2			1					
		肢体不自由者の心理・病理・生理	3前		2							兼1	
		病弱者の心理・病理・生理	3前		2								
		知的障害者の指導法	3前		2			1					
		肢体不自由者の指導法	3後		2								
		病弱者の指導法	3後		2							兼1	
		特別支援学校教育実習・実習指導	4前後		3		1	2					
	小計(76科目)	—	44	104	0	4	5	2	0	0	兼27		
合計(107科目)			—	58	142	0	5	5	2	0	0		兼51
卒業要件及び履修方法													
教養教育課程から28単位以上、専門教育課程内の基幹科目より14単位以上、ゼミナール科目より8単位、教職基礎より16単位以上、小学校科目、中学校科目、特別支援学校免許科目より26単位以上、専門教育課程全体から34単位以上、合計126単位以上を取得すること。													

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育課程	教 職 基 礎	総合的な学習の時間・特別活動の指導法	3後	2			1					兼1
		生徒指導・進路指導	3前	2								
		道徳の理論と指導法	3前		2			1				
		教育実習・実習指導	4前		5		1		1			
		教職実践演習(小・中)	4後		2		2					
	小 学 校 科 目	国語	1後	2					1			兼1 兼1 兼1 兼1

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教養教育課程	外国語	外国語ⅠA	1前	1			1				兼2	
		外国語ⅠB	1後	1			1				兼2	
		外国語ⅡA	2前	1			1				兼2	
		外国語ⅡB	2後	1			1				兼2	
	体育	スポーツと健康A	1前	1							兼1	
		スポーツと健康B	1後	1							兼1	
	情報	情報処理	1前	2							兼1	
		データサイエンス	2前	2			1					
	ヒューマニズム科目	ヒューマニズム論基礎	1前	2				3			兼1	
		ヒューマニズム論発展	2後		2			1				
		日本国憲法	2前		2			1				
		言語と文化	1前		2						兼1	
		コミュニケーションとことば	1後		2			1				
		海外教育福祉演習	1前		2			1			兼1	
		地域子育て支援演習	1前後		2			1			兼5	
	基幹A	哲学と思想	2後		2						兼1	
		文学とメディア	2前		2			1				
		人間社会と歴史学	1後		2						兼1	
		世界の芸術	1後		2						兼2	
	基幹B	人間社会と数学	1後		2						兼1	
		環境と生物	2前		2						兼1	
		生活と化学	2後		2						兼1	
		地球と科学	1前		2		1					
	基幹C	ジェンダーと社会学	2後		2			1				
		消費社会における経済学	2前		2						兼1	
		地域社会における地理学	1前		2						兼1	
		生活の中の政治	1後		2						兼1	
	教養演習	教養基礎演習A	1前	1			2	1				
		教養基礎演習B	1後	1			1	1				
		教養発展演習A	2前	1			2	1				
		教養発展演習B	2後	1			1	2				
小計(31科目)			－	16	36	0	4	7	0	0	0	兼21
専門教育課程	基幹科目	現代子ども学	1前	2				2				兼6
		子ども期の学び	2前	2								兼1
		学校フィールドワーク	1後	2			2					
		コミュニティと教育	2後	2			1					兼2
		教育の哲学と思想	2前		2							兼1
		学校と教育の歴史	2後		2							兼1
		現代教育の基本問題	3前		2							兼1
		自然科学野外実習	2前		1		1					
		学校・学級経営論	3後		2		1					
		言語発達論	1後		2							兼1
		特別支援教育特講	4後		2			1				
	ゼミナール科目	専門ゼミナールⅠA	3前	1			2	4				
		専門ゼミナールⅠB	3後	1			2	4				
		専門ゼミナールⅡA	4前	1			2	4				
		専門ゼミナールⅡB	4後	1			2	4				
		卒業論文	4前後	4			2	4				
	教職基礎	教職概論	1後	2			1	1				
		教育原理	1前	2				1				
		教育の社会制度論	3後		2							兼1
		教育課程論	1後		2							兼1
		教育の方法	3前		2		1					
		情報通信技術活用の理論と方法	2後		2			1				
		発達心理学	1前		2							兼2
		学習過程の心理学	3前	1								兼1
		特別な教育的ニーズの理解とその支援	3前	1			1					
		教育相談	4前	2								兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 課 程	総合的な学習の時間・特別活動の指導法	3後	2			1					兼1
	生徒指導・進路指導	3前	2								
	道德の理論と指導法	3前		2			1				
	教育実習・実習指導	4前		5		1		1			
	教職実践演習(小・中)	4後		2		2					
	国語	1後	2			2	1				兼1
	算数	2後	2								
	生活	3前		2		1					兼1
	小学校音楽	1後		2							
	図画工作	1後		2							兼1
	小学校体育	1後		2							兼1
	社会	1後	2			1	1				兼1
	理科	3前	2			1					
	家庭	2前		2		1					兼1
	外国語	2前	2				1				
	国語科指導法Ⅰ	2前		2			1				兼1
	国語科指導法Ⅱ	2後		2		1					
	社会科指導法	2後		2		1					兼1
	算数科指導法	3前		2							
	理科指導法	3後		2		1					兼1
	生活科指導法	3後		2		1					
	音楽科指導法	2前		2							兼1
	図画工作科指導法	2前		2							
	家庭科指導法	2後		2							兼1
	体育科指導法	2後		2							兼1
	外国語の指導法	3後		2			1				兼1
	日本語学概論	1前	2								
	日本語文法	1後	2			1					兼1
	日本語表現論	1前		2			1				
	日本古典文学概説Ⅰ	3前		2				1			兼1
	日本古典文学概説Ⅱ	3後		2				1			
	近現代文学概説Ⅰ	3前		2			1				兼1
	近現代文学概説Ⅱ	3後		2			1				
	国語科教材研究Ⅰ	3前	2			1	1	1			兼1
	国語科教材研究Ⅱ	3後	2			1					
	漢文学	2前		2				1			兼1
	書道	2前		2							
	国語科指導法Ⅲ	2後		2				1			兼1
	国語科指導法Ⅳ	3前		2				1			
	障害者教育総論	1前	2			1					兼1
	知的障害者教育総論	1後		2			1				
	視覚障害教育総論	1後		1							兼1
	聴覚障害教育総論	1後		1							
	特別支援学校教育課程論	2前		2		1					兼1
	LD等教育総論	2前	2				1				
	重複障害教育総論	2後		1							兼1
	知的障害者の心理・病理・生理	2後		2			1				
	肢体不自由者の心理・病理・生理	3前		2							兼1
	病弱者の心理・病理・生理	3前		2							
	知的障害者の指導法	3前		2			1				兼1
	肢体不自由者の指導法	3後		2							
	病弱者の指導法	3後		2							兼1
	特別支援学校教育実習・実習指導	4前後		3		1	2				兼31
	小計(79科目)	-	44	110	0	6	7	1	0	0	
合計(110科目)		-	60	146	0	6	7	1	0	0	兼49
卒業要件及び履修方法											
教養教育課程から28単位以上、専門教育課程内の基幹科目より14単位以上、ゼミナール科目より8単位、教職基礎より16単位以上、小学校科目、中学校科目、特別支援学校免許科目より26単位以上、専門教育課程全体から34単位以上、合計126単位以上を取得すること。											

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「外国語ⅠA」「外国語ⅠB」「外国語ⅡA」「外国語ⅡB」の教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容の見直しの理由により、「データサイエンス」を「必修」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直し及び昇格の理由により、「ヒューマンズ論基礎」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授3」に、「兼任・兼任3」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・科目名称から内容をより明確化する理由により、「日本文化論」から「言語と文化」に名称変更。
- ・科目名称から内容をより明確化する理由により、「多文化理解」から「コミュニケーションとことば」に名称変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「現代子ども学」の教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任6」に変更。
- ・教育内容の見直しの理由により、「言語発達論」を追加。
- ・教職課程申請の指摘の理由により、「教職概論」専任教員の配置を「准教授1」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「国語」の専任教員の配置を「教授1・准教授1」から「教授2・准教授1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「家庭」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・専任教員の昇格人事の理由により、「社会」の専任教員の配置を「教授1・講師1」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・教育内容の見直しの理由により、「国語科教材研究Ⅰ」を追加。
- ・教育内容の見直しの理由により、「国語科教材研究Ⅱ」を追加。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「教養基礎演習B」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1・准教授1」に変更。

【令和7年度】

- ・兼任・兼任の配置の見直しの理由により、「スポーツと健康B」の教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・専任教員の昇格人事の理由により、「ヒューマンズ論基礎」の専任教員の配置を「准教授3」から「教授1・准教授2」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直し及び昇格の理由により、「ヒューマンズ論発展」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「言語と文化」の専任教員の配置を「兼任・兼任1」から「講師1」に変更。
- ・専任教員の昇格人事の理由により、「文学とメディア」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「教養基礎演習A」の専任教員の配置を「教授2・准教授1」から「教授1・准教授1・講師1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「教養基礎演習B」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1・准教授1・講師1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「教養発展演習A」の専任教員の配置を「教授2・准教授1」から「講師1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「教養発展演習B」の専任教員の配置を「教授1・准教授2」から「教授1・講師1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「情報通信技術活用の理論と方法」の教員の配置を「准教授1」から「准教授1」「兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容の見直しの理由により、「学習過程の心理学」の配当年次を「3年前期」から「2年前期」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直し及び昇格の理由により、「国語」の専任教員の配置を「教授2・准教授1」から「教授2・講師1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直し及び昇格の理由により、「国語科指導法Ⅰ」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・兼任・兼任の配置の見直しの理由により、「音楽科指導法」の教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・専任教員の昇格人事の理由により、「日本語表現論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「国語科指導法Ⅲ」の専任教員の配置を「講師1」から「教授1・講師1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直し及び昇格の理由により、「国語科教材研究Ⅰ」の専任教員の配置を「教授1・准教授1・講師1」から「教授2」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「国語科教材研究Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1」から「教授1・講師1」に変更。
- ・専任教員等の配置の見直しの理由により、「知的障害者教育総論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

- (注)・2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
36 科目	71 科目	0 科目	107 科目	37 科目 [+1]	73 科目 [+2]	0 科目 []	110 科目 [+3]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム (新カリキュラム) の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム (旧カリキュラム) の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{107} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	白梅学園短期大学と共用			
	校 舎 敷 地	m ²	14,907m ²	m ²	14,907m ²				
	運動場用地	m ²	1,770m ²	m ²	1,770m ²				
	小 計	m ²	16,677m ²	m ²	16,677m ²				
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²				
	合 計	m ²	16,677m ²	m ²	16,677m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	白梅学園短期大学と共用			
		2,721.96m ² (— m ²)	13,701.23m ² (— m ²)	258.25m ² (— m ²)	16,681.44m ² (— m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		19室	12室	30室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		子ども学部 教育学科			12 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴覚資料受入数変動による変更 (7) 図書、学術雑誌、視聴覚資料受入数変動による変更 (6) 大学・短期大学全体	
		子ども学部	186,457 184,914-183,136 〔3,826 3,784 3,787〕	173 469 170 〔 15 46 〕	12 44 〔 12 44 〕	1,715 1,711 1,686 (1,715 1,711 1,686)	36,146 (36146)		27 (27)
		計	186,457 184,914-183,136 〔3,826 3,784 3,787〕	173 469 170 〔 15 46 〕	12 44 〔 12 44 〕	1,715 1,711 1,686 (1,715 1,711 1,686)	36,146 (36146)		27 (27)
	(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		閲覧スペースのレイアウト変更に伴う (6)
		954.91 m ²		95 100		142,556			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				白梅学園短期大学と共用	
		1,179.45m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	PCリブレイス等に伴う変更 (6) 体育館空調設置に伴う変更 (7) 大学・短期大学全体
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	540千円	540千円	図書購入費	7,628千円	7,535 28,000千円	28,000千円	
		共 同 研 究 費 等	500千円	500千円	設備購入費	36,028千円	24,428 2,000千円	2,000千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,395千円	1,145千円	1,145千円	1,145千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、寄付金、手数料収入による						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	白 梅 学 園 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	備 考			
子ども学部	4	230	3 年次 人	990	-	0.80倍	—	-	平成17	-	令和6年度入学定員変更 令和8年度編入学生定員変更 令和6年度入学生より学生募集停止 令和8年度編入学生募集停止 令和7年度入学生より入学定員変更（減少）、令和8年度編入学生定員変更			
子ども学科	4	120	3 年次 10	530	学士（子ども学）	0.91倍	—	-	平成17	東京都小平市小川町1-830				
発達臨床学科	4	-	-	-	学士（発達臨床学）	-	—	-	平成21	同上				
家族・地域支援学科	4	20	3 年次 10	160	学士（子ども学）	0.46倍	—	-	平成22	同上				
子ども心理学科	4	40	-	80	学士（子ども学）	0.96倍	—	令和6	令和6	同上				
教育学科	4	50	-	100	学士（教育学）	0.58倍	—	令和6	令和6	同上				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。
・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(2) 専任教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）」の設置の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力量科）」の専任教員数について、「(2) -④ 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2) -② 専任教員等数【大学】」を連係協力量科等（連係協力量科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
6 名	3 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
4	6	2	0	12	0	6	6	1	0	13	0
(5)	(6)	(1)	(0)	(11)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
6	6	1	0	13	0	6	6	1	0	13	0
[+1]	[0]	[Δ1]	[0]	[+1]	[0]	[+1]	[0]	[Δ1]	[0]	[+1]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、**

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
67 歳	0 名	0 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、

及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている

教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{12} = \boxed{108.33} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和6年)	なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。 (子ども学部教育学科)	【AC】 指摘事項 (改善) オープンキャンパスや高校訪問の強化、ホームページ等での教育内容、特色のある授業内容などの広報を行ったことにより、令和7年度入学定員充足率は0.7と一定の改善は行われている。	履行中 左記の取り組みに加え、高大連携により早期から教育分野の魅力、教育内容の魅力を伝える広報活動の強化に着手している (7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<子ども学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

白梅学園大学・白梅学園短期大学FD・SD委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会は、年5～6回程度実施している。

構成員は学長から指名された委員長（教員）、学部長、大学（大学院を含む）・短期大学の専任教員より選出の委員、4～5名と（令和6年度は4名）大学・短大事務局事務部長が出席している。

日常的な業務は教学企画課担っている。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会規程において、「委員会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事項を検討し、組織的な取り組みを推進するための具体的方策を提案及び実施し、FD・SD活動の積極的な推進を図る。」ことを目的として下記内容を審議、実施している。

- (1) 教育研究活動改善のための立案
- (2) FD・SD活動及び研修の立案・実施
- (3) FD・SD活動に関する情報の収集と提供
- (4) その他学長の諮問する事項

② 実施状況

a 実施内容

1. 新入教職員研修会
2. FD研修会
3. SD研修会
4. 授業評価アンケート企画及び結果の分析、フィードバック
5. 授業メンター制度

b 実施方法

1. 新入教職員研修会

入職時研修として、学園の建学の理念から大学組織、授業運営に関する方法などを紹介している。後期にその定着確認のためフォローアップ研修を行っている。

2. FD研修会

FD・SD委員会において、授業評価アンケート等から出てきた授業方法に関する課題や、社会的に高等教育における課題をテーマに研修会を年1回以上行うこととしている。

3. SD研修会

FD・SD委員会において、学生支援などの教育の質の向上や大学運営効率、教職員の能力が向上するようなテーマに研修会を年1回以上行うこととしている。

4. 授業評価アンケート

各授業改善のため、各期授業評価アンケートを実施している。授業評価項目の検討を行い、実施の企画している。
アンケート結果について、集計・分析をし、特質すべき課題があった場合は、必要な部署と連携協力を行う。また結果の概要は教授会にて報告後、ホームページにて公表を行っている。

5. 授業メンター制度

専任教員を対象に、授業実施、方法について相談及び、授業見学の斡旋を行い、教育方法改善の支援を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【令和6年度】

1. 新入教職員研修会：4月に2日間、9月に1日間にて実施。（新入教員100%出席）
2. FD研修会：2月に「合理的配慮と授業設計」
3月に「学生が主役の大学をどうつくるか」を実施。専任教員はどちらか参加を必須として100%受講している。
3. SD研修会：学生人権擁護委員会と共催11月「ハラスメント防止のための基礎知識」を実施
4. 授業評価アンケート：回収率前期50.0%、後期44.2%
5. 授業メンター制度：希望者なし

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FD研修会を通じ、授業改善や学生支援に活用
- ・アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
- ・授業評価アンケート結果の分析を報告し、教育内容の改善
- ・教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の終盤に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生はポータルサイトより、自身が履修登録している科目の結果及び教員からのコメントを見ることができる。
教員は自身が担当した科目のアンケート結果及び自由記述が確認できる。
FD・SD委員会において、集計、分析した結果は教授会にて報告の後、ホームページにて公表している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

子ども学部教育学科は学校教育（初等教育・前期中等教育・特別支援教育）の領域において、新たな社会の担い手を育成することに必要な知識と技術を体得した教員を養成することを目的に設置した。そのため以下の取り組みを行った。

1. 学生募集

本学科の教育内容、教育目標、入学者受入方針の浸透を図るべく、学科紹介パンフレット、ホームページの作成、オープンキャンパスでの学科紹介・模擬授業の実施、高校ガイダンスの参加、高校訪問を実施した。そのほか、交通広告、メディア広告など積極的に行った。今後は志願者数の向上と志望度の高い学生の維持、入学者受け入れ方針と当該学科の教育内容とより合致する入学者を確保すべく、適切な広報活動を実施するように努めている。

2. 新入生・新年度オリエンテーション

4月の授業開始前までに、学生生活、大学で学ぶため必要な知識を得るための包括的なガイダンスを実施した。特に履修ガイダンス及び学科オリエンテーションでは、学科の教育の特色とともに教育体系を網羅的に説明し、大学での履修構造や単位を取得するとはどういうことなのかから「履修案内」を使用しながら説明を行った。学生課ガイダンスでは「学生ハンドブック」を使用しながら、大学生活での相談窓口、奨学金、課外活動について説明を行った。その他各部署より、心身のサポートや図書館利用の説明が行われた。履修相談は個別にも受け付けている。

4月上旬に学科の新入生に対し、新入生オリエンテーションセミナーを学外の施設において実施した。ここでも当該学科で学ぶ意義を再度説明し、上級生からの話を聞く機会を持つことにより、大学における学びや期待、疑問や不安を共有することができ、成果を挙げている。

3. 初年次教育及び計画的な科目開講

当該学科では、教育目標、ディプロマ・ポリシーに沿った教育実施とともに、学修者本位の学修成果をあげれるよう初年次教育に力を注いでいる。教養教育課程において少人数によるアカデミックスキルを獲得できるように「教養基礎演習」を配置している。全学共通の「アカデミック・スキルテキスト」を令和6年度より導入し、より共通的なアカデミックスキルや研究倫理を学ぶことにより、4年間の教育の基礎を確立できるようにしている。

申請時より体系的に科目を配置し、学びを積み上げ、深める教育体系となっている。計画通り科目の開講が行われている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和7年3月公表

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書を刊行し、ホームページにより公開
- ・ 令和6年度分自己点検・評価の概要は、大学ホームページ上に公開予定（令和7年12月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和6年に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審し、「適合」

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。

白梅学園大学・白梅学園短期大学FD・SD委員会規程

（目的）

第1条 この規程は、本学の建学の理念、教育目的の実現に向け、白梅学園大学学則第2条、白梅学園短期大学学則第1条に基づき、FD・SD委員会（以下「委員会」とする）を設け、委員会の構成、役割、運営等について定める。

（構成）

第2条 委員会は次に掲げる委員をもって構成する。

- （1）大学学部長
 - （2）大学（大学院を含む）・短期大学の専任教員より選出の委員、4～5名。
 - （3）大学・短大事務局事務部長
 - （4）学長が委嘱する委員、若干名。
- 2 委員長は学長が任命し、任期は2年とする。但し再任を妨げない。
 - 3 副委員長は、大学・短大事務局事務部長とする。
 - 4 委員の任期は2年とする。但し再任を妨げない。

（役割）

第3条 委員会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事項を検討し、組織的な取り組みを推進するための具体的方策を提案及び実施し、FD・SD活動の積極的な推進を図る。

- （1）教育研究活動改善のための立案
- （2）FD・SD活動及び研修の立案・実施
- （3）FD・SD活動に関する情報の収集と提供
- （4）その他学長の諮問する事項

（会議）

第4条 委員会は委員長が招集する。委員長はまた議長となって会議を進行する。

- 2 委員長は必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。
- 3 委員会は委員の過半数をもって成立し、審議事項の決定には出席委員の過半数の賛成を必要とする。

（事務局）

第5条 委員会の事務局は教学企画課が担当する。

（規程の改廃）

第6条 この規程の改廃は、委員会の議を経て学長が決定する。

附則

1. この規程は、2023（令和5）年5月11日から施行する。
2. この規程の施行を以って、ファカルティ・デベロップメント規程及びスタッフ・デベロップメント規程を廃止する。